

# 中山間地域農業直接支払事業（第 3 期対策）の制度の概要について

## 1 目的

中山間地域において、農業生産活動の維持を図りながら、農業・農村の持つ多面的機能確保する観点から、集落の話し合いに基づく自律的かつ継続的な農業生産活動を支援するため、農業者等に平坦地との条件格差を補填する交付金を交付する。

## 2 制度の概要

### (1) 対象地域

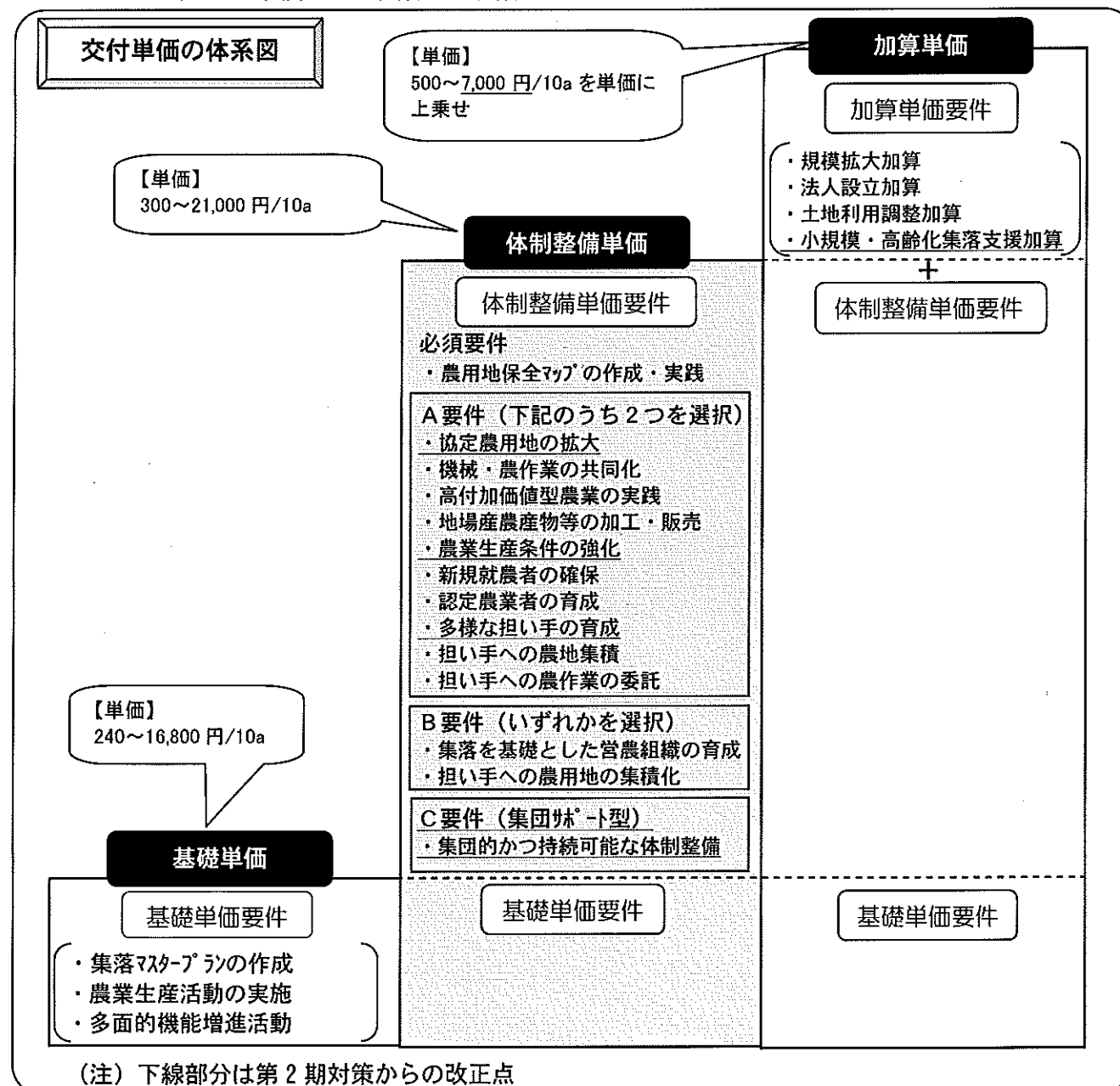
特定農山村地域、振興農山村地域、過疎地域及び知事が必要と認める地域

### (2) 対象農用地

対象地域内の一団の農用地（1ha以上）で、一定基準以上の傾斜要件などを満たす農用地

### (3) 交付要件

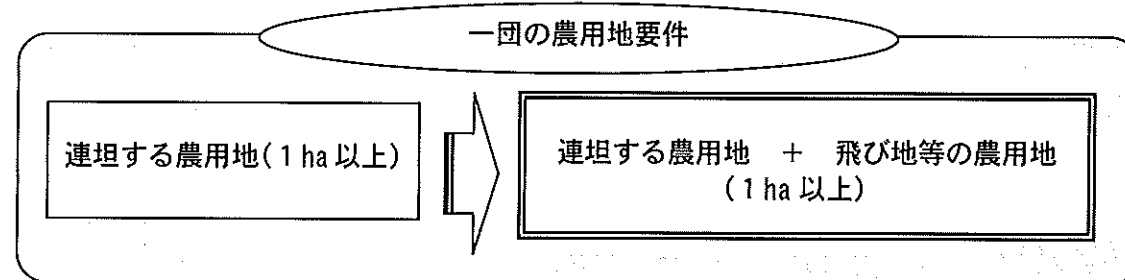
集落協定を締結した上、5年以上継続して、農業生産活動を実施する集落等に対し、活動レベルに応じた単価により交付金を交付



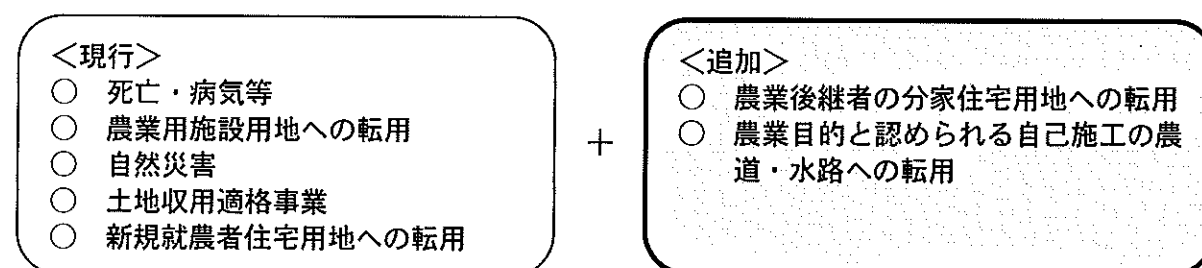
### 3 第3期対策における運用の改正点のポイント

#### (1) 対象農用地の範囲の拡大

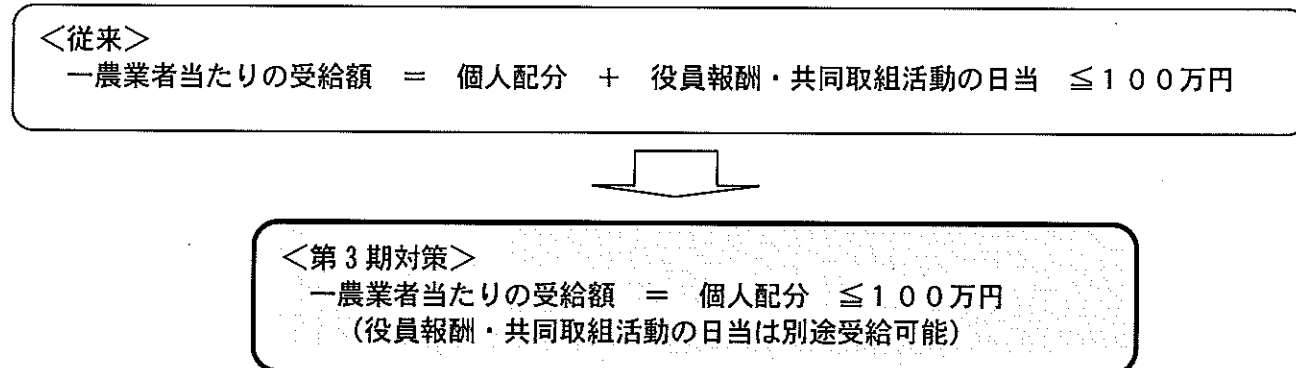
- ・小規模な団地や飛び地等も対象農用地として取り込めるよう「一団の農用地要件」を緩和



#### (2) 取組面積の減少による遡及返還措置に係る免責事由の拡充



#### (3) 一農業者当たりの受給額上限100万円の範囲の緩和



### 4 今後のスケジュール

- 平成22年4月22日 県第三者委員会による知事特認基準の審査検討
- 平成22年6月下旬 知事特認基準の決定(国第三者委員会による調整手続)
- 平成22年7月31日 市町村基本方針提出期限(市町村→県)
- 平成22年8月31日 協定認定申請提出期限(集落→市町村)
- 平成22年9月30日 市町村による協定認定期限(市町村→集落)
- 平成22年10月末まで 実施状況の現地確認



中山間地域等直接支払制度の運用における改正点

| 区分                      | 第2期対策                                                                      | 第3期対策                                             |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 一団の農用地要件                | ○1ha以上の団地                                                                  | 変更なし                                              |
|                         | ○営農上の一体性を有する複数の団地の合計面積が1ha以上のもの                                            | ○集落協定に基づく農用地の保全に向けた共同取組活動が行われる複数の団地の合計面積が1ha以上のもの |
| 取組面積の減少による遡及返還措置に係る免責事由 | ○死亡・病気等                                                                    | 変更なし                                              |
|                         | ○農業用施設用地への転用                                                               | 変更なし                                              |
|                         | ○自然災害                                                                      | 変更なし                                              |
|                         | ○土地収用適格事業（公共事業）                                                            | 変更なし                                              |
|                         | ○新規就農者住宅用地への転用                                                             | 変更なし                                              |
|                         |                                                                            | <追加><br>○農業後継者の分家住宅用地への転用                         |
|                         |                                                                            | <追加><br>○農業目的と認められる自己施行の農道・水路への転用                 |
| 受給額の上限100万円の取扱い         | 役員報酬・共同取組活動の日当を上限に含める。                                                     | 役員報酬・共同取組活動の日当を上限に <u>含めない</u> 。                  |
| 米の生産調整との関係              | 協定農用地において水稻生産実施計画書を超えて米の作付けを行った場合は、当該者に係る協定農用地のすべてについて、次年度以降の交付金の交付対象としない。 | <廃止>                                              |